

第2章

2001-02年フランス 市町村選挙・大統領選挙・総選挙

1 5年任期制

「左翼再建の道筋のなかで、政治制度をめぐる議論は重要な位置を占めている。しかし、こうした議論は専門家の手に委ねられてしまい、市民に不利益なものに転ずる傾向にある。このことは、大統領任期を5年に短縮する国民投票の際にも再現された。この時、友人に対する敵意を持つある老獪な賢人、有名な夕刊紙、やっと目標を実現しようとしていた数々の憲法学者等の努力が合わさって、人々の無関心を無視して大統領の任期を7年から5年に短縮したのだった。その後の大統領選挙に際して、この憲法改正は何の貢献もしなかった」とフランスの弁護士マルク・モッセは述べた(モッセ2003, 45)。ある老獪な賢人とはジスカール・デスタン元大統領、有名な夕刊紙とは『ルモンド』である。大統領任期短縮のための憲法改正案を訴えるジスカールの論説が2000年5月11日の『ルモンド』に掲載され、同年6月7日付の同紙には憲法改正に賛同する5人の憲法・政治学者の論説が掲載された(モッセ2003, 51)。私見によれば、人々の無関心を無視したからと言ってよいのかどうかは、意見の分かれるところであろうが、それは百歩譲っても、「その後の大統領選挙に際して、この憲法改正は何の貢献もしなかった」とは簡単に言えないと思う。端的に言えば、5年任期は今回の大統領選挙に影を落としていると思われる。大統領任期を5年に短縮することによって振れ現象を回避しようとしたのが2002年の大統領選挙であり、結果的にはその意図は成功した。大統領の象徴化を妨げようという方向にあるのが現状であるという見方もあるが、必ずしもそうは言えないと思う。私見によれば、コアビタシオンは解消されても、国民の政治離

れは増大し、大統領制は弱化して行くと思われる。

2000年9月24日に行なわれた大統領任期を7年から5年に短縮する可否を問う国民投票は、フランスの選挙史上驚異的な69.8%の棄権、有効投票の16.1%が白票投票であること、制度改革の圧倒的多数（73.2%）の承認という意味で、フランス第5共和制の歴史に残るものとなった（Parodi 2001, 219）。

共産党と環境保護派は沈黙したが、94%の国民議会の賛成、87%の元老院の賛成によってこの法案は議会では問題なく承認されていた。大統領と首相のコアビタシオンは、国民投票のキャンペーンの期間中、与野党が同じ立場をとることになった（Parodi 2001, 224）。大統領5年任期制の国民投票は、例えば1962年の大統領直接公選制のそれよりはるかに単純だった。後者はド・ゴール將軍は憲法を侵害していないかという手続き上の問題があったし、何よりも不確かな提案であった（Parodi 2001, 226）。「化学的に純粋な」この国民投票において投票の数週間前に信任の情勢、左右の対立の欠如、投票の「脱国民投票化」が期待していた政治的気候の小危機は、短期間のうちに「試験管」の内容を乱すことになる。国民投票選挙運動期間の最終週間に軽微な変化を検証すると、この国民投票に積極的に不賛成の政治勢力（RPF, FN, MNR）は7年任期大統領制の擁護をあきらめてシラク＝ジョスパンの共同告発に力点を置くように戦線を拡大した。そして近年増加した社会的不満に乗りかかろうとした。そして棄権や白票を歓迎するこれらの諸政党は、この受動的な行動の批判的な意義を強調した（Parodi 2001, 229）。

前例のないおそらく今後もありえない予想された例外的なこの国民投票の性格について考えてみると、この国民投票は、闘争のない、サスペンスのない、キャンペーンのない、選挙民不在のものであった。そのことが逆説的に、大量の賛成票という成功、記録的な棄権と白票を説明する理由となるであろう（Parodi 2001, 230）。

白票の問題が重要である。1995年5月8日、大統領選挙結果を報じる『ル

モンド』は白票が5.9%に達したと示唆した。5月9日の同紙は「白票と無効票が漸増している」という論文を掲載した（Zulfikarpasic 2001, 252）。フランスの政治学者アラン・ランスロは、棄権は政治に対する不信と不満から生じるが、現実には棄権の主要な理由は政治に対する無関心であるからその動機には限界があると述べた（Lancelot 1968, 162）。だが、白票は棄権票とは違って政治に関心を持っている。白票を投じる選挙民は棄権と白票の間の相違について考慮のうえでそうしている。白票は現在の立候補者への拒絶であり、政治全体への失望であり、民主主義への信頼感の欠如である（Zulfikarpasic 2001, 262-4）。

2000年9月24日の大統領5年任期制に関する国民投票は、白票が政治参加の新しいモデルになってきた変化の証明となった。フランス人が優先して判断するのではない、よく分からないキャンペーンに直面して、この国民投票で、法定選挙人数の4.9%、有効投票の16.1%が白票を投じたことは重要である。ひとつの新記録である。この白票の分布を調べてみると、目立たない棄権と政治的表明の二重の意味を見出すことができる（Zulfikarpasic 2001, 265）。2000年以前の最近のフランスにおけるこれまでの投票結果を振り返ると、マーストリヒト条約の承認を問う国民投票は3分の1弱（31.2%）の選挙民が棄権・白票・無効票だった。この記録は、1994年のEU議会選挙でさらに更新され、49.13%となった。それに反して、1995年大統領選挙第1回投票は、選挙民のかんりの動員が行われた。もっとも、1997年選挙はあまりぱっとしない動員であったが。最後に、1999年のEU議会選挙は69.2%の棄権、5%の白票・無効票であった（Boy/Chiche 2001, 241-2）。

2 大統領制と選挙サイクル

1997年のフランス国民議会選挙（総選挙）後の10カ月のちに行なわれた1998年フランス地域圏議会選挙において、政治的気候と選挙民の意向は選挙サイクルのこの時点で、当時のジョスパン内閣に比較的有利な結果が出

ていた。1998年地域圏議会選挙における出口調査によれば、ジョスパン内閣支持が38%で、不支持が33%であった（土倉 2001, 313）。ふつう、中間選挙（後述）は、たいてい現政権に批判的な数字が出る。1999年6月のEU議会選挙においてもジョスパン内閣と社会党に悪い数字ではなかった。逆に、1999年EU議会選挙はシラクの選挙民における芯の部分が腐食していることを示していた（第2章, 24頁）。しかし、2001年の市町村議会選挙あたりから変調がおきる。サイクルのどの時点でどのような選挙が行なわれるか、タイミングと経過に注目しなければならない。とくに、フランスでは選挙の数が多いだけでなく、選挙の形態もバラエティに富む。それらを総合的に考慮して、動的に、2001年地方選挙（市町村議会選挙と県議会選挙）、2002年のフランス大統領選挙と総選挙の過程を考察することが本章の目的である。

以下においてフランス2001年地方選挙(市町村議会選挙と県議会選挙)、フランス2002年大統領選挙とその直後の総選挙（国民議会選挙）について分析する。その前回のフランス大統領選挙は1995年に行なわれたが、それ以降、1997年の総選挙（国民議会選挙）に始まり、2002年の大統領選挙と6月の総選挙で終結する一連の諸選挙の選挙サイクルに注目する必要がある。

循環する選挙のサイクルに関連して、大統領選挙分析についての理念型も考察してみたい。大統領選挙には2類型があり、大統領選挙の政治的役割は大統領の制度が政治システムに占める程度によると考えられる。大統領選挙の効果も選挙のサイクルを考える上で重要である。そして、フランス大統領選挙の考察を通じて「行政最高主権の大統領選挙から象徴的大統領選挙へ」という仮説を試みたい。

さて、2002年のフランス大統領選挙と総選挙のポイントは4つある。それは、大統領選挙をめぐる政治的「イモビリズム」immobilisme、社会党の選挙戦略の失敗、ルベンの進出、シラク大統領支持派の再結集である。

ルベンは自らを社会的には社会主義者であり、経済的にはリベラルであ

ると言い、極右のイメージを軟化させようとした。ここに極右の不気味さがある。この影響をまともに受けたのが社会党であった。それまでの5年間のジョスパン政権の成績は決して悪くはなかったが、「社会変化」を望む国民の声に答えられなかった。それは治安対策に明らかであった。さらに、ジョスパン自身の硬い雰囲気は災いし、国民の受けもよくなかった。また、コアビタシオンを避けるため、国民議会の任期を3月から6月に延期するというジョスパンの戦略も、結果的に裏目に出た。

大統領選挙に続く、総選挙における社会党の敗北の要因はここにある。すなわち、2002年3月に任期の切れる国民議会議員の任期を延長して2002年6月に総選挙を設定することを提案したのはジョスパンであった。これは、前述したように、2000年、ジョスパンとシラクが合意に達し、憲法改正によって定められた大統領任期の短縮化（7年から5年へ）とともにコアビタシオンを回避するための措置であった。今回のコアビタシオンはフランス第5共和制史上3度目であるが、今回の1997年から5年に及ぶコアビタシオン、すなわち社会党首相とRPR大統領の角逐は両者の性格もあって、年を追うごとに激しくなっていた。これに対して国民感情がそれを忌避しているのは明確だった。大統領選挙と総選挙を同時に行なうことでコアビタシオンが起きないように試みられたわけである（渡邊 2003, 3-4）。ジョスパンと社会党の戦略の誤りと言えよう。

逆に、シラクは大統領選挙において彼のキャンペーンにおいて治安問題を優先させた。治安悪化のテーマは世論調査での比重を増し、逆に移民のテーマは比重を下げる傾向にある（ペリノー 1999, 744）。ここでイタリア首相ベルルスコーニのフォルツァ・イタリア（FI）が、「安全」に関して掲げていた選挙公約の重要な柱のひとつは、犯罪の嚴重な取り締まりであった（村上 2003b, 77）ことが連想できる。シラクは前任の大統領フランソワ・ミッテランから多くを学んだ優れた戦略家でもあった。そしてフランス国民にとってその時の主要関心事に問題を集中させた。これまでの数年間と違ってはじめて失業問題は低下しつつあった。彼は犯罪と暴力に焦点

を合わせたのである (Miguet 2002, 207-8)。ルペンが大統領選挙第1回投票を勝ち抜いたのも、法と秩序の問題において、候補者選考に有利だった (Lewis-Beck 2004, 4) ことは言うまでもない。そして、2002年6月の総選挙によって、国民議会は、1968年のド・ゴール派UDR Union des Démocrates pour la Vé République (共和国民主連合)、1981年の社会党的のように、1政党が支配政党となった「珍しい議会」chambre introuvable になった。これも国家元首であるシラク大統領の成功であった。彼はまとまった多数派を伴って、これまで5年間のコアビタシオンによって弱体化していた大統領権限の機能を全面的に回復した。このことは、彼の単一政党選択と、治安と所得税5%削減政策を掲げた第1次ラファラン内閣の選挙での勝利によって確認できる (Miguet 2002, 217)。

よく知られているように、フランス第5共和国憲法第5条は「大統領は憲法の尊重に留意する。大統領は、その仲裁により、公権力の正常な運営および国家の永続性を確保する」となっており、憲法第21条は、「内閣総理大臣は政府の活動を指導する」となっている。このように、フランスの大統領制はアメリカ的大統領制とイギリス的議院内閣制を混合したもので半大統領制と呼ばれる。大統領選挙は直接国民投票で5年 (2002年までは7年であったことも重要である) に1度行なわれ、国民議会選挙は5年に1度行なわれる。また、憲法第12条に「大統領は、首相および両院議長に諮問した後、国民議会の解散を宣することができる」と定めている。議会解散は大統領の自由裁量権に属するというメカニズムになっているわけである。今までの大統領は、政治危機を操作する (ド・ゴールが1962年と1968年に行った) か、大統領選挙の勝利を完成させるべく直ちに議会多数派を選挙民に要請する (ミッテランが1981年と1988年に行った) ためにこの権限を成功裏に行使してきた。後者の選択は1995年に大統領に選出されたシラクにも可能であったが、彼を支持する党派がすでに議会多数派であったために、最初、彼はそれをしなかった。彼の意見では、本当の危機状況の時にのみ解散のメリットがあることになっていた (土倉 2000, 112)。結局、彼は、

1997年にそれを行行使し、見事に失敗する。

2002年大統領選挙の隠れた最大の焦点は、大統領を中心とする第5共和制の憲法的制度のあり方であった。政党間の直接の争点にはならなかったが、政治エリートにも選挙民にも明確に認識され、選挙結果を直接に左右した。第5共和制は創設者ド・ゴール將軍以来、大統領専決のシステムとして機能してきたが、1986年以後、コアビタシオンが繰り返された結果、大統領の地位が低下しつつあった。1997年、政治的実権を握ったジョスパン首相が、93-5年のコアビタシオンのバラデュール首相同様、コンセンサス重視、ボトムアップ型のリーダーシップで支持を集めたことを考えると、国民の間に、より身近でコントロールしやすい権力を求める、従来と異なる政治文化が芽生えつつあることがわかる。ただ、コアビタシオンは他方で、大統領と首相が異なる陣営に属して対立し合うため、政策決定の権限の、つまり政治的責任の所在を不明確にし、深刻な水準の政治不信を加速しかねない。このコアビタシオンの可能性を減らすために、さきに述べたように、2000年5-6月、ジョスパン首相とシラク大統領は、大統領任期7年から下院と同じ5年に短縮する（少なくとも当面、大統領と下院が同時に選出されるようにする）ことで合意し、この憲法改正は2000年9月の国民投票で承認された。ここに、大統領と首相の微妙なヘゲモニー争いの過程を観察することは不可能ではない（中山 2002, 24-5）。

大統領選挙は、第1回投票で過半数に達しない場合、第2回投票が行なわれ、上位2者の決選投票になる。国民議会選挙は小選挙区2回投票制で選出されるが、地域圏議会選挙とEU議会選挙は比例代表制で行なわれる。EU議会選挙が比例代表制という原則に基づくことから、この選挙がフランスで実施されて以降、政治家、選挙民双方を分散させる力を持っていた。このことは、政党システム一般にも影響を及ぼした。フランスの政治学者ジャン・リュック・パロディ Jean-Luc Parodi によれば、1979年のEC議会選挙は5つの欠如が見られたと言う。すなわち、(1)ヨーロッパの欠如、(2)現政権の権力の欠如、(3)選挙民の欠如（関心と参加の欠如）、(4)多数

代表の論理の欠如, (5) RPRの欠如である (Parodi 1984, 48-56)。さて, パロディ・モデルと呼ばれるものは, ヨーロッパ的/国内的, 比例代表制, 中間選挙, 予備選挙という4つの次元をめぐって成り立つものである (ストリューデル 2000, 172)。まず, 比例代表制から問題にしよう。選挙のタイプによって投票方法が様々であることで, パロディによれば, フランスの選挙制度には, 比例代表制によって最大限に開き, 小選挙区2回投票制によって (どんどん閉じにくくはなっているとしても) 閉じる「選挙アコーディオン」と言われるような特徴がある。1999年6月13日, この「選挙アコーディオン」はほぼ最大限に開いた。まず候補者の方の開きについて見ると, 1979年以来, 名簿の数がこれほど重要であったことはなかった。1979年には11の名簿が提出されたのに対して, 99年は20の名簿が競合することになった。拡散は選挙民の側にも起きた。フランスの選挙民は, 小選挙区2回投票制的な考え方が堅固に刻み込まれていたために, 比例代表制の魅力に気づくのが遅れていたが, 1979年のEC議会選挙とともに政治制度に導入され, 1985年の選挙制度の改正で, 比例代表制が地方選挙や国民議会選挙(1986年)にまで広げられることで定着した。パロディによれば, EC (EU) 議会選挙と地域圏議会選挙は第2義的な重要性に見えるにもかかわらず, 比例代表制のシステムによって選出される候補者の広範な選択を提供するという (Knapp 2004, 51)。この比例代表制の論理は次第に選挙民の分散という結果をもたらし, 少数政党の名簿や, 周辺の候補者を選ぶ選挙民の数は増加の一途をたどることになった (ストリューデル 2000, 175-6)。2002年の大統領選挙に16名の立候補者が出現したことはこの傾向に関連がある。

1979年のEC議会選挙において, 有効投票の全体で12%を占めただけの少数政党の名簿が, 1999年にはその5割 (49.4%) となった。もう少し詳細に述べれば, 「政権4政党以外の政党の得票率は, 12% (79年), 25% (84年), 40% (89年), 53% (94年) と純増傾向にある」(吉田 2003, 18)。このような投票の分裂という現象は, いまやすべてのタイプの選挙ではつき

りと感じ取られ、80年代の初めまで4大政党（共産・社会／UDF・RPR）周辺に勢力体系を形作っていた「双極のカドリーユ」quadrille bipolaireの崩壊の過程を速めた。カドリーユとは、4人1組になって踊る舞踊が原義である。さて、この4大政党は1979年には88%の得票率だったが、1999年には51%の票を集めるのみとなった。このことはつぎのように要約することができる。

1979年：4重奏の好音調（共産-社会-UDF-RPR）。

1994年：8重奏の不協和音（共産，社会，UDF=RPR，左翼急進運動（MRG），ドヴィリエ分離派，FN，その他）。

1999年：それぞれが自分自身を相手にして踊るお祭り騒ぎの時代（スチューデル 2000, 176）。

2002年の大統領選挙は「双極のカドリーユ」の崩壊の後に行なわれたことを銘記する必要がある。

2002年の大統領選挙から見て、1999年のEU議会選挙は、1997年の国民議会選挙から次の2002年の大統領選挙、国民議会選挙といった国政選挙までの中間選挙の性格を持っていた。まず、中間選挙というモデル（思考法）は、権力の割り当てという観点から、選挙における不平等な重要性を調整しようという考えから生まれてきた。このモデルは、まずアメリカ合衆国において、前世紀初頭以来、大統領の所属する政党が、「中間選挙」midterm electionsにおいて明らかに後退したあたりに出現し、ドイツの州、あるいはまたイギリスの選挙で頻繁に目立つようになり、EU（EC）議会選挙およびフランスの地方選挙の分析のために体系化されてきた。中間選挙と決定的な選挙には明確な区別があることも重要である。決定的な選挙とは、議院内閣制では、たとえば総選挙であり、情勢を左右し、勢力関係を決定づけ、国家権力を生成する。中間選挙は調整し、抑揚をつけ、警告する。中間選挙と決定的な選挙の区別は投票で問われる意味の順序づけによる。つまり選挙によってどの利害が問われるかの順序づけの指標による。ここでフランスの総選挙について考察すると、事実上政府権力の生成に貢

献するわけであるから理論的には決定的な選挙である。だが、往々にして、大統領選挙との関係で2次的に見える時があるし、幾分か中間的な性格を体現しているようでもある。さらに言えば、この順序付けも絶対的ではない。理論的には、たとえば、何時の日か、EU議会選挙が決定的な選挙となり、フランスの大統領選挙はある種の地方的な中間選挙になる可能性もあるわけである (Parodi 1992, 271-272)。

さて、このモデルに従うと、中間選挙は、一方で選挙民が分裂して棄権に、他方では野党や周辺政党に走るといったことによって、与党もしくは連立政権が後退したことを特徴づけるところにある。フランスでは、1974年の大統領選挙に右翼が勝利した後の、1976年の県議会選挙と1977年の市町村議会選挙の右翼の敗北、1978年の右翼の総選挙の成功の後の、1979年県議会選挙の右翼のあらためての敗北、左翼のほうでは、1981年の大統領選挙と総選挙の左翼の二重の勝利の後の、1982年1月の国民議会補欠選挙と1982年3月の県議会選挙の左翼の敗北がこの例証となる (Parodi 1983, 42-43)。この視点に立って、2002年の大統領選挙の時点から1999年のEU議会選挙を回顧すると、53.2%という過剰な棄権率がまず指摘される。次に、モデルに従えば与党は後退するはずなのに、しなかった。だが、EU議会選挙の結果全体は、ヨーロッパ諸国、とくにイギリスとドイツにおいて、中道左翼勢力の後退に見られるように、モデルどおりであった (ストリューデル 2000, 176-180)。フランスのEU議会選挙だけが例外的であったのは、野党の右翼勢力が立候補の乱立によるものであったことによる。しかも、2002年の大統領選挙は、右翼勢力が勝利したわけであるから、ちゃんと逆転したわけであった。ここで、もう一度、中間選挙の論理を確認しておく、逡巡する投票率、増大する制裁の意思、大統領に投票した選挙民の分裂である (Parodi 1992, 279)。

他方、2002年大統領選挙の「予備選挙」としての1999年EU議会選挙は、その後の変遷を見抜くための予行演習のようなものとなることになっていった。過去の例で言えば、1979年のEC議会選挙は、「3回制の大統領選挙の

第1回投票」とまで言われた。というのも、この選挙は、フランソワ・ミッテランの力強い復帰に特徴づけられたからである。これは、1979年4月のメスでの社会党の大会で、ミシェル・ロカールの激しい異議申し立てに直面した後に行なわれたからである。メスの大会で、ミッテランは、大統領選挙を前にして、有力候補者となっていたロカールを押さえ込み、共産党との関係上、左翼的位置を探ろうとしており、シュヴェヌマン派と手を結んだ。シュヴェヌマンはロカール派に打ち勝つことを当面の目標にしていた(吉田 2003b, 13)からである。このEC議会選挙によってまた、左翼陣営の内部において、社会党の共産党に対する優位が樹立された。そしてさらにこの選挙によって、RPRとUDF間(シラク/ヴェイル)の骨肉の争いを引き起こすことにもなった。要するに、1981年5月にミッテランが勝利するための3つの鍵となる要素はすでに出来上がっていた(ストリューデル 2000, 181-2)。1994年のEU議会選挙を分析したフランスの政治学者パスカル・ペリノーは、「1979年のEC議会選挙における左翼と環境保護派の合計の好記録は、1981年のミッテランの大統領選勝利を予感させた。1984年と1989年のEC議会選挙における左翼が達成した非常に平凡な記録は1986年と1993年の総選挙における右翼の勝利の前触れとなった。1994年のEU議会選挙の結果は歪曲があるにせよいくつかの局面でこの法則が妥当する」(Perrineau 1995, 230-231)と述べた。ところが、2002年は1981年のようにはならなかった。言いかえれば、1999年におけるEU議会選挙の結果の諸特徴は、2002年の大統領選挙を直接には占うものとはならなかった。ここに2002年大統領選挙の異常さがある。ここで、1997年総選挙後に、フランスの半大統領制に対する3つの挑戦と題してなされたパロディの説を紹介しておきたい。国民投票によることと、2回投票式多数代表制の選挙制度によることの大統領選挙に対する二重の拘束の相互作用によって構造化され、選挙レベルでも議会内でも解散権によって同質化されているフランスの半大統領制は、最初の20年間は、1970年代後半にほとんど理想的なモデルに達するように変遷した。次の20年間は以下のような3つの主要

な変化に直面する。第1に、多数代表制と比例代表制に交代に切り替わることによって起こる比例代表制化。第2に、大統領を護民官的役割に権力の地位を変えるコアピタシオン、第3に、第1回投票に登場する政党の数を増加させ、いくつかの政党は連合の論理に満足しないから、第2回投票の戦いを複雑化させることになる政党の断片化である。しかしながら、1958年から1962年の間に発動した多数代表優位性は以上の3つの変化に抵抗しているように見える (Parodi 1997, 311)。このようにして、1979年のEC議会選挙は今にして思えば分岐点であった。1979年のEC議会選挙と1999年のEU議会選挙については、EC議会への関心が薄く初めて直接投票が導入された79年の選挙とユーロ導入も視野に入れたEU議会選挙とでは選挙民意識に格差があるという見方もあるが、皮相であり、選挙制度のメカニズムの構造としては同じである。

3 大統領選挙の変遷

大統領選挙 (Perrineau/Reynie 2001, 383-390) とは何か、という単純な問題から出発してみたい。手始めに、アメリカの大統領選挙とフランスの大統領選挙を比較する。アメリカの大統領は任期4年であり、再選は1回のみとなっている。選挙方法としては選挙人を直接選挙で選び、次に選挙人による大統領選出となっているが、あまりにもアメリカ的ないし伝統的なものといえよう。これに対し、フランスの大統領選挙は任期5年 (従来は7年) で、再選は無限である。2回投票制で、第1回投票で過半数に達しなかった場合、第2回 (決戦) 投票が行なわれるが、決選投票に残れるのは2人のみとなっている。

大統領選挙を以下のように2類型に分けることができる。第1は、行政権の真の首長を任命する選挙であって、例として、アメリカ、フランス、ロシア、チリ、韓国が考えられる。第2は、より名誉的なまたは調停的な機能の国家元首を選出する選挙であって、例として、フィンランド、オーストリア、アイルランド、アイスランド、ポルトガル、ポーランド、ブルガ

リアなどが考えられる。

ところで、大統領選挙の政治的役割は大統領の制度が政治システムに占める程度によることは当然のことであろう。第1に、大統領制ないし半大統領制において、普通選挙によって選出された大統領の正統性は、立法議会の正統性に優越するか、均衡する。大統領選挙は政治システムの中で重要な選挙となる。第2に、議院内閣制のもとでは、普通選挙によって選出された大統領がいても、議会の主権はゆるがないし、大統領選挙は第2義的な選挙となる。

さて、大統領選挙の効果について考えてみよう。可能性として大統領選挙には5つの効果がある。第1に、争点、クリーヴィッジ、行動の全国化、第2に、選挙戦の人格化、第3に、政治的枠組みの双極化、第4に、選挙のリズムの激化、第5に、他の制度も伴った加速される政治闘争の蓋然性である。具体的に論じることは紙幅の関係で省略する。

以上述べてきたことは、次のことが言いたいためであった。すなわち、パロディによれば、大統領選挙の機能のさまざまな変数は4つに整理できる。

- ① 大統領が唯一の行政最高主権者である国。大統領選挙の重要性は非常に大きな現実味を帯びてくる。例：アメリカ、チリ、ブラジル。
- ② 行政権の二重性が大統領優位の序列化によって消滅するとき、大統領選挙は同じく重要となる。例：コアビタシオン期を除くフランス。
- ③ 大統領制が君主制の代わりに象徴的な役割を持つ国では、首相は行政の実質的権限を持つが、大統領と首相の間の制度的序列が歴史的に不確かであるか、議会で多数派が欠如するという政治的不確かさがある場合。例：フィンランド、ある時期のポルトガル。
- ④ 大統領制機能の歴史的な変遷によって中性化が進むことや、規律ある議会多数派の存在によって、象徴的大統領制の象徴的役割が強化される国。例：オーストリア、アイルランド、アイスランド。

以上であるが、同じ大統領直接普通選挙でも、制度的政治的文脈によっ

て、その効果は種々であることを留意する必要がある（Perrineau/Reynie 2001, 386）。ここで、あえて仮説を提示すれば、行政最高主権の大統領選挙から象徴的大統領選挙へと大統領選挙は変遷して行くのではないか、ということである。少なくとも、第5共和制において、大統領選挙の重さは軽減の方向にあるのではないかと考えられるのである。

そこで、これまで7回行われた大統領選挙を振り返っておこう。1962年の憲法改正以降、フランスでは、7つの大統領直接普通選挙が行われた（Perrineau/Reynie 2001, 387-389）。大統領選挙はもっとも人気のある選挙とされている。投票率の最高のレコードは第1回投票が1965年の84.75%、第2回投票が1974年の87.33%となっている。

1965年から今日まで、大統領選挙は、立候補の断片化と投票の散乱傾向の過程であると言えよう。1965年から1974年まで立候補は多様化するばかりであった。立候補者数は、1965年が6、1969年が7、1974年が12、そして1976年の改革にもかかわらず、1981年が10、1988年が9、1995年が9、2002年が16と高いところにとどまっている。2002年大統領選挙立候補者数の第5共和制における最高の記録は、論理的に、大統領選挙第1回投票の「断片化」《fragmentation》記録を塗り変えることになる（Parodi 2002, 489）。1974年までは大物候補者への票の偏りがあったが、以降は大きく減少する。例えば、第1回投票における上位2人の候補者の得票率は、1965年が76.3%、1969年が67.8%、1974年が75.8%、1981年が54.1%、1988年が54%、1995年が44.1%、2002年が36.6%と下降してくる。大統領選挙投票の断片化のもうひとつの例として、4大既成政党（RPR、UDF、社会党、共産党）の候補者が1974年までは90%以上集めていたが、以後、恒常的に減少してくる。1965年が91.9%、1969年が94.1%、1974年が90.9%、1981年が87.4%、1988年が77.3%、1995年が71.3%、2002年が45.64%となる。

1965年大統領選挙以降、第1回投票だけで勝利した候補者はいない。これまで、すべての第1回投票は既成の大政党（ド・ゴール派、穏健右翼、社会党）の対決が見られた。共産党だけは、1965年と1974年に、ミッテラ

ンが立候補していた左翼単独候補を支持することを優先した。

極左は、1969年以来、絶えず立候補してきた。1969年2人、1974年2人、1981年2人、1988年3人、1995年1人、2002年3人である。極左を除けば、2002年までは、大統領選挙における左翼の多様性はささやかなものであった。1981年が唯一の例外で、穏健左翼として、急進党のクレポー Crépeau が立候補した。したがって、2002年は異変が起きたと言わねばならない。

右翼の大統領選挙における多様性は何時もはなはだしい。RPRとUDFという右翼の2つの政党は1965年から2002年までたえず候補者を立ててきたが、この2つの政党から「小」候補がよく一か八かの賭けをする。1965年1人、1974年2人、1981年2人、1995年1人、2002年1人である。

極右の立候補は間歇的だった。1965年1人、1974年1人、1988年1人、1995年1人、2002年2人である。2002年は異常と言えるかもしれない。

共産党は1960年から今日まで強度の没落を蒙っている。1969年には第1回投票で左翼の断然トップの得票から、次第に周辺勢力のレベルの得票へと減退していった。すなわち、1969年21.3%、1981年15.3%、1988年6.8%、1995年8.6%、2002年3.4%である。

社会党は1965年と1974年は左翼統一候補の中に融合し、1969年には周辺政党化したが、1970年、1980年代に活力を取り戻し、その後また減速する傾向にある。すなわち、1969年5%、1981年25.8%、1988年34.1%、1995年23.3%、2002年15.85%である。社会党にとって、2002年大統領選挙は減速の極に達したと見ることも可能である。

左翼は、極左、社会党、共産党を合計しても、大統領選挙第1回投票で過半数には達しなかった。すなわち、1965年31.72%、1969年30.95%、1974年45.95%、1981年46.82%、1988年45.23%、1995年37.24%、2002年34.82%である。1960年代は周辺化していたが、1970年と1980年代は規則正しく45%を超え、その後、1995年40%以下に戻ってしまう。

しかしながら、1974年以降、とくに1981年以降、環境保護派政党がやや左翼として政治的重心となってくる。1974年1.32%、1981年3.88%、1988

年3.78%，1995年3.32%，2002年5.31%である。

経済的社会的危機と政治システムに対する信頼の危機が1980年代と1990年代に極右に対して政治的空間を提供した。すなわち、1988年14.4%，1995年15%，2002年17.19%である。

非ド・ゴール派の右翼は、大統領選挙の大規模な2極化にもかかわらず、大統領選挙において重要なアクターであった。ジスカル・デスタンの時代には右翼第1の政党であった。1965年17.3%，1969年23.3%，1974年33.3%，1981年28.3%，1988年16.5%，1995年18.6%，2002年6.94%である。

ド・ゴール派右翼は1960年代の超支配的な状況から、1970年代以降、かなり不安定な状況へと移行する。1965年44.6%，1969年44.5%，1974年15.1%，1981年21%，1988年19.9%，1995年20.8%，2002年19.41%である。

大統領的ド・ゴール派の弱体化は、古典的右翼（穏健右翼）の落ち込みをもたらしている。すなわち、古典的右翼は、1965年61.9%，1969年67.8%，1974年51.6%，1981年49.31%，1988年50.87%，1995年59.16%，2002年30.31%である。

しかし、極右も加えるならば、右翼はすべての大統領選挙第1回投票において支配的位置を見出すのである。ミッテラン時代の1980年代でもそうである。1965年67.13%，1969年67.8%，1974年52.32%，1981年49.31%，1988年50.87%，1995年59.16%，2002年47.50%である。

左翼にとって環境保護派が支持につくこと、第1回投票では敗れても守られる選挙民の規律、右翼にとっては厄介な重要な屑としての極右、同時に右翼の敗因となる少数だが決定的な離脱が（1981年シラク、1988年バール）が、1981年、1988年に、第1回投票で多数を取る右翼が第2回投票で敗れることを明らかにする。2002年大統領選挙をこの観点から見ると、今回は右翼の「決定的な離脱」が起きなかっただけでなく、比喩的に言えば、第1回投票における左翼の「決定的な離脱」が起きたと解釈できるのである。

4 2001年フランス地方選挙

2001年の地方選挙は、1997年の総選挙で開始された連続する諸選挙サイクルの1つであり、2002年春の大統領選挙と総選挙の2つの最終的決着を見ずえるものであった（Jaffré 2002, 164）。

フランスの市町村議会選挙は、2001年3月11日、18日に行われた。4,000万人の選挙民によって36,000市町村の議員、市町村長を選出する全国規模の選挙である。同時期に県議会選挙も全国半数の選挙区で行なわれた（岩本 2002, 1-15）が、ここでは、主として、市町村議会選挙に注目したい。というのは、市町村議会選挙のあおりで県議会選挙は輝きを失い、しかも市町村議会選挙の右翼が危機に陥っている大都市圏のパリとリヨンにメディアの関心が集まったからである（Martin 2001, 363）。

3,500人以上の人口の市町村における、左翼の優勢な市町村と右翼の優勢な市町村を比較すると、改選前は左翼1,158、右翼1,417、改選後は左翼1,150、右翼1,413となり、ほとんど変わらなかったと言えよう。

左右両陣営を通して言えることは、既成政党の後退と諸派の躍進である。これは、地方選挙の非政治化、棄権率の増大とともに、1990年代以降顕在化してきた既成政党に対する選挙民の不満に起因すると考えられる。フランスでも既成政党のシステムが岐路にさしかかっていることはすでに述べたとおりである。

パリ市議会選挙は異論の余地なく2001年春の市町村議会選挙の戦いを支配していた。たしかに、ひとつの国における首都の政治は、フランスに限らず、その国全体の共鳴版であることを運命づけられている。だが、今回の市町村議会選挙の場合、きわめて激しい政治闘争のあらゆる成分が集合していた。すなわち、第1に、左翼にせよ右翼にせよ、闘争に参加する政治家たちにかかわる長期的な不確実性。第2に、新しい政治アクター—環境保護派—の乱入。それはこれまでに行なわれた選挙のものさしでは真の重要性が計れないものである。第3に、長い間、右翼の牙城であったパリ市を制覇しようとする多元的左翼の力量に関する選挙前の調査から来る緊

張感であった (Boy/Chiche 2002, 31)。

パリ市政はこの23年間、右翼の天下であった。シラクは実に18年間パリ市長であった。5年前から寵臣のチベリ Thiberi が市長をつとめ、パリ市は「シラク王国」と言われていた。だが、もともとチベリ市長の適格性については取り沙汰されてきていたが、スキャンダルが相次いで発生した。パリ市の経営する住宅公社の建設工事に絡んで公金を横流ししたり、請負業者から裏金を取ったとか、夫人に内容のない報告書を書かせて大枚の公金を支払わせた類である。シラクとRPRはチベリにパリ市議会選挙に再出馬を取りやめるように猛烈な圧力をかけたが、チベリは承諾しなかった。シラクとチベリは離反する。2000年の秋、RPRの幹部でシラクのパリ市長時代政治資金を担当していたジャン・クロード・メリという人物が死の前年残していった奇怪なビデオが発見された。それによれば、1986年秋、首相兼パリ市長であったシラクの前で500万フランの裏金の受け渡しがあったという場面がある。チベリを追放したRPRはセガン Seguin という大物を公式の市長候補に立てた。それでも無名の社会党のドラノエ Delanoë に敗れた (藤村 2003, 157-159)。

パリ市議会選挙では、左翼92議席、右翼71議席で左翼が勝利した。その結果、市長には社会党のドラノエが就任した。1977-95年パリ市長であったシラクの牙城のパリ市で初めて社会党市長が誕生したわけである。右翼の敗因はRPRのセガン派とチベリ派に分裂したことにある (藤村 2002, 166)。パリにおけるRPRの混乱は来る2002年大統領選挙におけるシラクの不安定要因となった。

パリ市議会選挙でのもうひとつの特徴は緑の党の躍進である。緑の党は23議席獲得して、左翼で社会党 (51議席) に次ぐ第2党、市議会全体ではRPR (34議席) に次ぐ第3党となった (岩本 2002, 4)。

パリ市議会選挙第1回投票において、ドラノエに先導される社会党のリスト (共産党、急進党左派、民主主義市民運動と共同) は、パリ全体で、31.3%の得票率で、1995年より1.3%増加した。セガンのリストは25.7%、

パスクワ Pasqua のRPFと提携したチベリのリストは13.9%だった。注目すべきは、緑の党で、12.3%で1995年から8.5%増やしていることである (Martin 2001, 365)。

ここで、パリ以外にリヨンとトゥールーズについても補足しておきたい。リヨンでは、左翼42議席、RPR=UDF10議席、ミヨン Millon 派21議席で、左翼が勝利した。右翼陣営分裂の原因は、ミヨンが1998年の地域圏議会議長選挙においてFNの支援を受けて議長に当選したことに始まる (岩本 2002, 5)。リヨン市議会選挙第1回投票において、コロム Collomb に先導された緑の党と提携した左翼連合のリストは33%の得票率で、1995年より6.1%増加した。UDF-RPRのリストは24.5%であったが、ミヨン派のリストが23.1%と急追した (Maitin 2001, 365)。リヨンは、前市長バール Barre が立候補しないので、1998年地域圏議会選挙後FNと提携したためにUDFを除名された前地域圏議会議長ミヨンの新党「自由キリスト教右翼」Droite Libérale et Chrétienne = DLCの統一リストと競合するのを見越して、UDF-RPRは苦悩のすえ、UDFの元老院議員で県会議長のメルシエ Mercier を統一リストの筆頭に立てた。パリとリヨンという2大都市の、市議会選挙における右翼の2極化についてのメディア的過熱は、右翼にとって不利な雰囲気を作り出した (Martin 2001, 363)。結局、パリとリヨンの状況は基本的には同じであった。すなわち、もし右翼が多数派を保持したとしても、市長は誰になるかわからないので、市長職への一貫した候補者をもつ明快な多数派となる左翼のリストの勝利のほうが可能だった。ただし、パリとリヨンで左翼が右翼に勝利しても、その他の地方では明らかな敗北を蒙っている (Martin 2001, 368)。

トゥールーズでは、第1回投票でUDFが41.5%の得票率を獲得したにもかかわらず、左翼が50%を超える勢いを示したために、第2回投票が注目された。第1回投票で、音楽グループ・ゼブダ Zebda に支持された、左翼を表明する自主参加的な選挙リスト「モチヴェ (理由)」“Motivé-e-s” (Martin 2001, 363) が一挙に12.3%の得票率であったことも注意しなければ

ばならない (Perrineau et Ysmal 2003, 16)。第2回投票では55.13%を得た右翼が勝利した (岩本 2002, 5)。ゼブダについて補足しておきたい。ゼブダは地中海的なマグレブ文化を引きずったバンドであるが、やっている音楽は特徴的にアラブ的であるわけではない。ファーストアルバムで彼らはインチファダ (パレスチナの投石を武器にした抵抗運動) をテーマにし、セカンドアルバムは大統領になる前のシラクの移民差別の演説をそのまま収録した「悪臭と騒音」という曲で注目された。ゼブダは戦闘的なバンドであると言われている。

さて、今回の市町村選挙は、2000年5月に成立した「選挙立候補者男女同数法」La Paritéの最初の適用となった。同法によれば、人口3,500人以上の市町村に関しては、候補者リストの上位から順に6名毎のグループ内において男女の候補者数を同数 (男3, 女3) とすることが義務づけられている。その結果、人口3,500人以上の市町村議会議員の女性の割合は、21.8%から47.5%へと飛躍的に増大した。人口15,000人以上の市町村で女性市長は33人から44人に増加した。左右の内訳は同数で22人ずつである (岩本 2002, 5)。

今回の市町村選挙で新しい傾向として注目しなければならないのは極左勢力の伸張である。極左は1995年の大統領選挙で5%の得票率を超え、1998年の地域圏議会選挙では4.9%の得票率で3議席を獲得した。1999年のEU議会選挙では得票率5%を超えて初めて5議席を獲得した。市町村議会選挙では1市を獲得したが、改選前より1市を失った。得票率では、前回の市町村議会選挙の2.8%から今回の4.37%へと大幅に増加した。極左勢力の成長が次に来る2002年大統領選挙の重要な決め手になったことは注目する必要がある。市町村議会選挙の結果、2002年の大統領選挙では、ラギューエが5-8%の得票率で共産党を追い抜くのではないかとの観測もなされた (岩本 2002, 7) のである。

今回の地方選挙を詳細に検討すると左翼にとって不安定な状況であることが明らかになるとジャフレは言う。彼によれば、それは、極左の上昇、

緑の党の強化、極右の分裂による弱化である (Jaffré 2002, 167)。

極左の上昇については、すでに指摘したが、重ねて紹介すると、県議会選挙では極左はほとんど不在に等しいが、それに反して市町村議会選挙では目覚しかった。すなわち、9,000人以上の住民の市町村や区において、極左の議員が当選した市町村や区は、1989年には34であったが、1995年には162、2001年には205になった。得票率で見ると、1989年が5.5%、1995年が5.3%、2001年が7.2%となっている。これは左翼によって悪い徴候である。それは三重の方向で発展している。反左翼政府、反既成政党、反共産党組織である。これらは第2回投票への票の持ち越しに少しもよい結果をもたらさないことになる (Jaffré 2002, 167)。

環境保護派である緑の党の強化は県議会選挙においても市町村議会選挙においても顕著だった。県議会選挙を見ると緑の党は確固とした存在となった。緑の党の得票率は1997年の総選挙では5%、1998年の県議会選挙では7.6%、1999年のEU議会選挙では9.8%だった。今や12.4%に達した。この前進は左翼にとってよい徴候であるが、実際には緑の党はちぐはぐな選挙民の集合であり、第2回投票への票の持ち越しは不確かなものがある (Jaffré 2002, 167)。緑の党は、パリにおいて、左翼の強い区には左翼に、右翼の強い区には右翼に損傷をあたえた。緑の党の票の分析は、区によって様々であり、緑の党の選挙民は社会的に多様であることを明らかにする。大雑把に言えば、チペリの票は、職人、商人、管理者層であり、セガンの票は非就業者で高齢層の割合が多い。FNの票は労働者、雇用者層に多い (Dolez/Laurent 2002, 25)。より悪いことに、市町村議会選挙では、第1回投票での緑の党の自立したリストは、社会党・共産党の左翼連合のリストに対して激しい運動を展開するが、その結果第2回投票で左翼に連合しても票の積み重ねによい結果をもたらさないことになる (Jaffré 2002, 167)。

穏健右翼は、パリとリヨンでの危機にもかかわらず、UDF、RPR、DLの指導部は、1995年と同じように、時にはRPFの参加も含め、統一リスト

の作成に全力を尽くした。だが、人口30,000人以上の市町村で、第1回投票で統一リストができたのは約20であり、1995年の15よりはやや多いにすぎない。RPFは今回の選挙で25の市町村で自主的な統一リストを作成した。結局、前回の市町村議会選挙と同じく、無規律は左翼より右翼のほうが強かった。人口30,000人以上の市町村で、分裂右翼や右翼諸派は、1995年の合計90リストに対して、今回は70リスト存在した (Martin 2001, 363)。

極右は合計10.1%の得票率で1994年選挙の影響力を見かけは取り戻したように見える。だがこの政治的潮流はジャン・マリ・ルペンとブルーノ・メグレとの間に1998年に発生した分裂によって非常に弱まったように見えた。彼らが今まで実際に持っていた票を、今回はFN7.6%, MNR4%と分けた。無視できない得票率ではあるが、第2回投票への資格という点と、穏健右翼への制裁のための三つ巴の存在のためには、問題は残る。1994年の県議会選挙で、FNは306のうち92の県で第2回投票に残ったのに、今回の県議会選挙では、FNが24, MNRがわずか2であった (Jaffré 2002, 167)。

市町村議会選挙の棄権率が33% (第1回投票, 本国) となり、前回選挙より2ポイント増加した。第5共和制下、市町村議会選挙棄権率の最高記録となった。1980年代までは市町村議会選挙の棄権率は20%台にとどまっていたが、90年代になると30%を超えた (岩本 2002, 8)。棄権率の高さや、若者、労働者の市町村選挙離れの重要な要因のひとつが市町村議会の脱政治化にあると考えられる。1980年代はまだ過半数の選挙民が市町村議会選挙を政治的選挙とみなしていたが、今回はそれが27%に落ち、逆に市町村議会選挙をまったく地方的なものとする選挙民が65%に達している (岩本 2002, 10)。

これを通年的に観察してみると、1977年と1983年の市町村議会選挙は、強い選挙動員を記録している。棄権はそれぞれ21.1%と21.6%である。1989年と1995年の市町村議会選挙は高い棄権率を記録する。それぞれ27.2%と30.6%である。2001年の市町村議会選挙は、32.6%で新記録である。棄権率の上昇とともに強調されなければならないのは、目立たない社会現

象であるが、選挙民リストへの登録率の停滞である。例えば、ボルドーでは、1990年と1999年の人口調査によれば5,000人の人口増加があったが、今日の選挙民は1989年より6,000人減少している (Dolez/Laurent 2002, 20)。

ここ数年の傾向として、西ヨーロッパ諸国の市民は地方選挙に明らかに参加しなくなった。この棄権の増加はフランスだけでなく、イギリス、アメリカ、ノルウエーにおいても見られると検証されている (Hoffmann-Martinot 1992, 3)。これはグローバルな構造的な要因に起因する。すなわち、選挙民の大きな揮発性 *volatilité*、政治参加の新しい形態の開始、左翼／右翼の伝統的なクリーヴィッジの弱体化、党員の動員の衰退あるいは政治空間の再構築の不確かさなどである (Hoffmann-Martinot 1992, 3)。

選挙前の評判は左翼に好意的であった。左翼勝利の条件は揃っていたかに見えた。しかし、選挙結果は左翼の思惑通りにはゆかなかった。パリ市は左翼が勝利したが、全国的に見て、市町村議会選挙で右翼勝利と見る選挙民は49%、左翼勝利とする者は18%、勝者なしとする者19%、無回答14%となっている (岩本 2002, 14)。

フランスの政治学者マルタンによれば、市町村議会選挙において、左翼が第1回投票で前進しながら、第2回投票で敗北したのは、その期間の過程を観察すれば主として4つの点で説明できると言う。第1に、極左の票は、第2回投票で、政権党 (左翼) のリストに大部分が敵対した。第2に、たとえ第2回投票で政権党に融合されとしても、第1回投票における左翼の「近接する」*adjacentes* 諸リストの、思わしくない関係。第3に、穏健右翼に対して極右選挙民の非常に良好な関係。第4に、第1回と第2回と2つの選挙間に、右翼に有利となるようなさまざまな選挙動員。結局、それらはひとつの理由のさまざまな兆候にすぎない。その理由とは、政権党リストに投票することへの選挙民の重要部分がためらいを持ったということである (Martin 2001, 369)。

なぜ、左翼は失敗したのか。『ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール』2001年3月22-28日号が「左翼はますます都市のエリートの魅力に取りつか

れ、選挙民大衆とかけ離れていった」と報じた点を引用して、岩本勲は「左翼の慢心とする見解があるが、おそらくこれが正解ではあるまいか」と述べた（岩本 2002, 14）。後になって考えてみれば、ジョスパンの大統領選挙の敗北を充分予感させる兆候が出ていたのがこの市町村議会選挙であったとすることができる。フランスの政治学者コレット・イスマルによれば、今回の市町村議会選挙で内閣への不満足の徴候が警告されたと言う。左翼陣営は20,000人以上の都市の52市を失った。反対に、右翼陣営は選挙協力の成功とFNの分裂のおかげで多数の市長を獲得した。穏健右翼（RPR, UDF, DL, その他右翼諸派）の危機は過ぎ去った（Ysmal 2002, 957）。

パロディの中間選挙のモデルは、地方選挙の地方性の度合いを評価することと切り離せない。そのことは選挙サイクルの中で市町村選挙の位置を分析することであり、地方の比重の性質、地方の人格化personnalisation、中央と地方の政党システムの段階を変数として考慮することによって、1977年と1983年の地方選挙はその比重が「国家」であるような戦いであったと考える。反対に、1989年と1995年の地方選挙は、大事な国政選挙の行程を考慮すると大体「脱政府化」*dégouvernementalisées* と考える。パロディによれば、2001年の市町村議会選挙は2002年における2つの国政選挙の1年前に実施されることを考えると以前とは異なった様相を呈することになる。いく人かの分析によれば、パリとリヨンの敗北にもかかわらず、「青波」*vague bleue* が右翼に恩恵をもたらしたとする。他の分析者たちによれば、右翼／左翼の得票の関係は実際のところは変わってなくて、右翼の優勢は、事実、純粋に地方的な状況の積み重ねにすぎないとする。結局、彼らによれば、人口30,000人以上の市町村の右翼／左翼のバランスの検討は、場合によっては、左翼連合政権に送られる信号に、なるかもしれないというものであった（Jérôme-Speziari et Jérôme 2002, 257）。

ここで、地方選挙の相対的独自性を主張するフランスの政治学者ジェラルド・ルガル Gerad Le Gall の説を紹介しよう。彼によれば、今度の地方選挙によって次のような教訓が得られると言う。すなわち、地方選挙は、

選挙民が国政選挙のようにひとつの陣営に帰属するというより、選挙民の重要部分が地方の状況に地方的に応えたという独自性である。換言すれば、2001年の選挙に見られるのは、規律の無視とか、あれこれの党派の一般的な方針、マニフェストではなくて、同じ地域圏ですら見かけられる各市町村によって異なる生産的でない局地的状況の多様性である。結局、多数派右翼の存在は投票後には以前考えられた以上に同質的ではない。他方、多元的左翼は、特殊な場合を除いて、言われる以上に結集している (Le Gall 2001, 21)。

たしかに、そうであるが、ここでは連続する諸選挙すなわち選挙サイクルに考察を集中したい。ここでは、むしろ県議会選挙に視点を置いたジャフレの説を紹介したい。彼によれば、1992年に始まった左翼の大量の後退は7年前に止り、1997年総選挙と1998年県議会選挙で穏健右翼を凌ぎ選挙に勝利した。だが、2001年、左翼はそれほど負けたわけではなく、近年の水準に近い線に留まっているが、これまでの傾向は逆流している。それにひきかえ、極右の弱体化は穏健右翼に3~4ポイントの前進を可能にし、その優位を取り戻させた。以上がジャフレの言う2001年春の選挙の変調である。政治というものはその現実を知ることによって成長すると彼は言い、ジョスパンの例を引く。ジョスパンは2001年地方選挙の数週間後、旅先のブラジルの首都リオデジャネイロで次のように語った。「右翼は市町村選挙でかなり獲得した。次の選挙が始まったことになる。それがわれわれにとって好ましいものであれば良いのだが。今回の選挙はわれわれを奮起させた」 (Le Monde 8-9 avril 2001)。数日後、彼は地方紙むけに、「われわれは挑戦者となった」と付け加えた。彼は2001年の選挙的転換に一石を投じたのである (Jaffré 2001, 172)。

5 イモビリズム

以下において、2002年大統領選挙と総選挙について考察する。まず、大統領選挙をめぐる政治的「イモビリズム」immobilisme について考えてみ

たい。政治的「イモビリズム」をここでは政治的停滞，制度的機能不全と解釈することにする。今回の大統領選挙の異常さは，大統領選挙制度のメカニズムと大統領制そのものに存する基本的問題，例えばコアビタシオンに原因があると考えられる。

大統領選挙2回投票制の第1回投票は，第2回投票の決選投票（2者のみ）への出場資格を問う選挙である。出場資格選別の論理は，それだけいっそう，政治勢力内部の競争と競争における不安定さを伴うことになる。注意しなければならないのは，この不安定さは決選投票に残るであろう本命候補を排除する働きをすることもあることである。このように考えると，1995年大統領選挙で，調査などで噂されていたシラク／バラデュールの決選投票の可能性が，最終的にはジョスパンに幸いして，彼の高得票となったと言うことができる。候補者が適合してきたのか，候補者が隣接してきたのか，大統領選挙の第1回投票は，比例代表制選挙化することによって，その隣接候補者の多数立候補の面で，立候補動機は大きく違うにせよ，EU議会選挙にますます類似してきたと言えよう。1999年EU議会選挙という中間選挙の時に最大限に開いた「選挙アコーディオン」というシステムに馴染んでいた大部分の政治勢力は，2002年大統領選挙第1回投票においても，自然とそのような行為を取ろうとした。この点から言えば，2002年の大統領選挙の異常さは，1999年のEU議会選挙に提出された党派別立候補者リストの幅をいっそう拡大したものであり，大統領選挙の至上権を欠如させたものと言えよう。政党システムの変遷と拡大する比例代表制化によって，ゆっくりと次第に広まってゆきながら，大統領選挙の第1回投票が持つメッセージの機能は，限られてきているか，少なくとも2つの陣営の内部に引きおこされる競争の強さによって阻害されている（Parodi 2002, 497）。

政治的「イモビリズム」のもうひとつの側面として岩本勲によれば，棄権率の増大をあげなければならない。大統領選挙での棄権率はこれまで他のいずれの選挙よりも低かったにもかかわらず，2002年の大統領選挙第1

回投票では棄権率が28.4%となった。これに白票・無効票3.37%を加えると31.77%、選挙権未登録者を追加参加すると35%前後になる（岩本 2003, 19）。岩本は、後日、こう付言する。2002年大統領選挙第1回投票では、極左と極右の得票合計が29.6%になり、これにプジャーディスト的な狩猟派（CPNT）を加えれば、33.8%に達する。投票者の3分の1が既存の政党に背を向けたのである。これに棄権・白票率を加えれば、65.6%になり、有権者の3分の2が何らかの意味で、既成支配体制に non を突きつけたことになる（岩本 2004, 11）。棄権と白票の違いは、詳細に吟味する必要があることはさきに述べたとおりであるが、岩本説は、イモビリスムの説明として大筋において納得できるものである。

さらに、イモビリズムについて次のような観点からの考察も必要であろう。すなわち、この20年間、いわゆる政権担当政党は公的活動の抑制を唱え、その理論化と組織化を進めてきた。彼らによれば、国民国家の衰退、グローバリゼーションへの統合、EUの進展という過程の中で、政治の役割が低下し、さらには政治の「弔い」が出されるようになるのは当然のなりゆきである。しかしそれでよいのだろうか。やはり、「公的な規制」を行なっていく方法と場（地方、国家、EU）を確定する必要がある。それらがこっそりと、民主的議論の外側で練り上げられるようなことはもはや許されない。完全に自由な発想のもとに練り直されるべき政策提案は、この方法と場という基本的な選択を核心に据えなければならない。自由主義グローバリゼーションに対抗できるような出来合いの構想が、今すぐに出てこないとしても問題ではない。「市民には常に、社会的宿命論が示すとは別の道へと進む可能性、さらには責務が残されているのだから」とアンヌ＝セシル・ロベールは述べている（『ルモンド・ディプロマティーク』三浦礼恒訳、2002年6月号）。ここには現代政治における宿命的な問題が横たわっていると思われる。「1990年代の初頭、これらの社会・経済問題を解決するまでの打出の小槌のごとく主張されたEUも問題を根本的に解決していない。このように、政治的にも、経済的にも解決のための有効な

展望も示されないもとにおける自由主義的民主主義のより深刻な問題が潜んでいる」(岩本 2004, 12) という主張もこの文脈において理解できる。

イモビリズムに関連して、政治不信の増大を付言したい。大政党主導のマンネリ型政治に人々は倦んでいた。RPRはこの2、3年スキャンダルまみれだった。その張本人はシラク大統領自身だった。RPR党資金の入手経路の不明確さ、フランス版機密経費をシラクの家族を含む私用で消費した容疑などである。他方、ジョスパンもトロツキストであった若き日のスキャンダルが大きな波紋を投げかけ、ミッテラン時代のデュマ元外相の台湾へのフリゲート艦売却疑惑(エルフ事件)など、両者ともに脛に傷を持つ立場での争いとなっていたからである(渡邊 2003, 2)。シラクも社会党も脛に傷を持つなら、大統領選挙第1回投票は、そうではない別の候補者に投票するのは自明の理であったかもしれない。

6 社会党の敗北

次に社会党の敗北について考えてみたい。ジョスパンの敗北は予想外であった。首相として、5年間、一定の継続した人気を保っていた(Méchet 2002, 12)。パネル調査によれば、ジョスパンは彼の唯一の支持基盤であるところの社会党支持者から支持されていないことがわかる。社会党支持者の半数も支持していない。党员や支持者は急速な「党組織への忠誠心の低下」を示している(古田 2004, 98) 現代的兆候かもしれない。たしかに、大統領選挙のすべての候補者において、政党支持と大統領候補支持にはずれがある。しかしジョスパン/社会党の場合とはくに大きく、例えば、シラク/RPRは9%である。これまで3回の大統領選挙を通して、後退は顕著である。すなわち、1988年のミッテラン/社会党の適合は4分の3、1995年のジョスパン/社会党の適合はまだ3分の2、2002年は半数以下である。自身の陣営の支持が弱いために、社会党の大統領候補者は社会党以外の左翼支持者の重要な部分からの支持を集めることができなかった。これまで3回の大統領選挙を通して、大統領選挙第1回投票で社会党候補に投票した

社会党以外の左翼支持者は、1988年が社会党以外の左翼支持者の23%、1995年は17%であったが、2002年はたった8%にすぎなかった。共産党、ないし緑の党支持者の10%以下しかジョスパンに投票しなかった。極左の支持者は1995年には22%ジョスパンに投票したのに、7年後の2002年には4%しか投票しなかった (Jaffré 2003, 227-8)。

ジョスパンの直接の敗因は、左翼の他の候補に票が分散したことにある。選挙結果が公表されると、ルペンが2位になる可能性があるを知っていればジョスパンに投票したのにと悔やむ左翼の選挙民から、選挙戦終盤のルペンの上げ潮に何の警告も発せず、シラク対ジョスパンの決選投票になるのを既定のこととして世論を導いた世論調査会社やメディアの責任を追及する声が上がった。第2回投票の顔合わせが既定だと見なされた結果、第1回投票で選挙民は、EU議会選挙と同様、結果を度外視して、様々な泡沫候補に既成政治家への不満を託す投票行動に走った。政党支持の強度が弱まり投票行動が流動化した結果、増幅されたアナウンス効果が劇的な結末を招いたとも言えよう。しかし、ジョスパンの敗退をメディアのミスによる「事故」としてすませるわけにはいかない。2001年3月の市町村議会選挙と同様、多元的左翼内部の不協和音がジョスパンの足を引っ張ったからである。コルシカの民族主義運動への対処をめぐってジョスパンと衝突し、2000年8月に内相を辞任したシュヴェヌマンが、左右を越えた反EU派を集結する新党「共和制の極み」を旗揚げし、大統領選挙に出馬したのはその象徴であり、ジョスパン敗退の一因となった。左右各陣営内の結果をよりよく維持した方が国民の信任を得る、という1997年の総選挙以来の傾向が今回も確認された形となった (中山 2002, 25-26)。

フランス社会党はもともと乏しい労働者世界とのつながりを一層貧困化させ、利益集約や組織化の困難な給与所得中間層にますます支持を依存するようになっていく。このことは政党支持の構造的不安定性を解決しないどころか、むしろ昂進させるであろう。要するに社会党は危うい舵取りを強いられるのである。したがって、これは果たして新しい「社民政党」の

モデルと言えるのだろうか（藤井 2003, 179）とする見解がある。私見によれば、「社民政党」のモデルとはそもそも何なのか？ということに始まると思われる。すぐに思い浮かぶのは北欧型「社民政党」であろう。これらの「社民政党」とフランス社会党は明らかに異なる。フランス社会党は新しい「社民政党」のモデルを追求しているというよりも、中道左翼の大政党として浮き沈みの多さを経験し続けているとしたらよいのではなかろうか。さらに言えば、社会党を組織政党として見るよりは、政党を未整理で異質なものが混在する「ゴミ箱の決定過程」‘garbage can decision process’の状態からなる組織であると考えて、その政党が問題、解決、参加、決定などが未整理である状態を直視して、組織内において一致や同調などの統一的な対処法が最初から用意されているわけではない（古田 2004, 90）と考えるほうが有益かもしれない。

ところで、大統領選挙にジョスパンが第1回投票で敗北し、その後総選挙においても、社会党の議席は伸びなかったのであるが、総選挙は社会党の回復を示唆しているとするフランス政治学者コレット・イスマルの説を紹介しよう。社会党は、急進左派と連合して、総選挙第1回投票において、25.7%を獲得したが、これはジョスパンの大統領選挙第1回投票の獲得率、16.2%より9%凌いでいる。急進党左派トーピラの大統領選挙第1回投票得票率も合わせた18.5%を勘定に入れても7%上昇している。したがって、社会党は1995年の大統領選挙、1997年の総選挙のスコアを取り戻した。さらに言えば、この取り戻しは、大統領選挙第1回投票で社会党を見捨てていた社会集団の強力な投票を伴っていた。2002年総選挙の第1回投票直後のIPSOS調査によれば、社会党は18-24歳の青年層の34%（全得票率を8%上回る）を獲得したが、他方、今回の大統領選挙のジョスパンは、12%の獲得で全得票率を4%下回っていた。同じことが高級管理者層（31%社会党、18%ジョスパン）、技術専門職層（31%社会党、15%ジョスパン）、労働者層（31%社会党、11%ジョスパン）についても言える。それを前提としたうえで、社会党が、大統領選挙第1回投票と違って、総選挙では極

左と共産党を犠牲にして、前進したのも真実である。極左の場合、大統領選挙と総選挙の間に移動が見られる。共産党に対しては、社会党は2つの方法で共産党から利益を得た。ひとつは2002年大統領選挙第1回投票のユース票の32%が共産党ではなく社会党に向かった。第2に、1997年総選挙の共産党票の37%を社会党の「回復」に充てた (Ysmal 2004, 77)。

ここで、さきに述べた、2000年8月に内務大臣を辞任し、左右を越えた反EU派を結集する新党「共和制の極み」を旗揚げし、ジョスパン敗退の一因となった大統領選挙に出馬したシュヴェヌマンに言及しておきたい。シュヴェヌマンは2002年の大統領選挙で「第3の男」として注目された。彼は多元的左翼の支えとして行動することに満足しなかった。またジョスパンの大統領選挙を推進する役割を担うことにも満足しなかった。彼はコルシカの地域圏議会に自治権を譲り渡す政策に同意できないで2000年8月末に閣僚を辞任した。この辞任は、事実上、彼の大統領選挙キャンペーンの開始を宣言するものとなった。来るべき大統領選挙は首相と大統領の対決に彩られる様相の中で彼は「第3の男」として登場した。彼の「共和的愛国的」戦略は、強力な国家(内的には経済問題において、外的には対米、対EUにおいて)、法秩序の強化、連帯、非宗教的教育等々を土台としており、左翼を超えてド・ゴール派右派にも呼びかけようとするものであった (Bell 2003, 31)。彼は「主権主義者」Souverainistes と呼ばれる (吉田 2003c, 75)。この「主権主義者」現象に注目する必要があると思われる。

吉田徹によれば、政党間競合の空間が多次的であることは論を待たないが、ヨーロッパというクリーヴィッジに対応する政党は、既存の政党システム内には存在しなかった、と言う。左右対立軸が衰退するのに伴い、主権主義政党が、ヨーロッパの中での、国民国家の枠組みないしフランスの政治システムを固持することを主眼として台頭し、異なる政治的供給源として登場したのは自然な力学でもあった (吉田 2003c, 78-79)。フランスの主要政党はヨーロッパ統合の推進に関して、事実上カルテルを形成している状況にあると言える。これらの既存政党は内部でヨーロッパ統合を争

点化せず、主権主義政党が選挙民に訴えかける余地を残した（吉田 2003c, 79）。ド・ゴール派の精神が「大国の覇権に対するフランスの意志決定の自由を確保すること」にあるならば、シラクのRPRはこれを回避していた。他方、社会党は、ミッテランのヨーロッパ政策以降、統合のベクトルに決定的な影響を与えることができないでいる。イデオロギーを異にする派閥を多く抱えるうえに、党内のリーダーシップが強固でないポスト・ミッテラン期の社会党は、明確なヨーロッパ像を切り結ぶことができないままでいる（吉田 2003c, 79-80）。

2002年の大統領選挙において、シュヴェヌマンはウイングを両極に伸ばした結果、左翼においては極左LCRや共産党議員、右翼ではRPFのEU議会議員や無党派のド・ゴール派運動組織、プジャーディストが呼応した。シュヴェヌマンの戦略は、出身政党である社会党支持者だけでなく、右にもウイングを広げる支持基盤の拡大であった。「右翼と左翼の上部にあるもの、それは共和国」というディスクールであった（吉田 2003c, 80）。主権主義者という形容詞を始めて自らの称号としたRPFのバスクワは、初期においてシュヴェヌマンとの共闘を呼びかけたものの、2002年の大統領選挙では、シュヴェヌマンとの選挙協力の用意がないとし、さらには「アルカイックな社会主義者」として彼を攻撃した。バスクワ自身もリーダーシップ争いから党の分裂を経験していた（吉田 2003c, 80）。

シュヴェヌマンは2002年当初の大統領選挙の世論調査では15%の支持を得ていた。しかし、これはルペンが立候補を表明する前であり、まだ選挙戦は本格的になっていなかった。彼は左翼右翼両陣営に二股を架けようとした。すなわち大統領陣営からも左翼陣営からも票を集めようとした。しかし彼以前にも誰もができなかったように彼も左右の分極を超えることはできなかった。大統領選挙第1回投票で彼は5.3%しか獲得できなかった。それは彼を置き去りにする結果となった。彼は大統領選挙第2回投票のキャンペーンで目立たない人物となっただけではない。彼はその後の総選挙において1973年以来議席を維持していた彼の選挙区ベルフォールBelfort

で落選した。そのことは新党「共和制の極み」の消滅を伴うものであった。社会党の活動家は彼らの大統領選挙候補を邪魔したとして彼を非難したけれども、彼にとってはそれが彼の経歴の終わりでもあった。シュヴェヌマンの「市民運動」派は総選挙で408人の候補者を立てたが1議席も獲得できず、選挙後解散した。彼抜きで、運動の支持者たちは共和主義の理念は信奉するが、左右の分極を超えることは可能であるという考えは拒否する、共和派左翼の結社を設立することを決定した (Bell 2003, 31)。

緑の党の問題にも言及しておきたい。緑の党から立候補したノエル・マメール Noël Mamère の大統領選挙第1回投票の結果は、環境保護派から立候補したコリンヌ・ルパージュ Corinne Lepage と競合したが、有効投票の5.3%を獲得し、大統領選挙における環境保護派の得票としては最高であった。だが、EU議会選挙、地域圏議会選挙といった中間選挙で獲得した水準にはるかに及ばなかった。そういった選挙では環境保護派は何度も10%を超えているからである (Parodi 2002, 491)。フランス緑の党の活動家と支持者は、その社会的な性格と意識の面で独特な特徴を示している。すなわち、彼らのプロフィールを描いてみるなら、平均年齢は相対的に若く、社会的カテゴリーとしては新中間層に属し、高学歴で政治的な関心も高く、アソシエーションの活動にも積極的に参加する、といった輪郭が浮かび上がってくる (畑山 2003b, 42)。

緑の党の指導者、ドミニク・ヴォワネ Dominique Voynet らは社会党を中心とした既成左翼と極左や共産党改革派を含んだオルタナティブ左翼、そして、1995年頃から活発化する社会運動との連携を追求するが、1995年大統領選挙で開放・協力路線への最初の一步を踏み出す。ヴォワネは、環境保護と同時に、反人種主義や女性、労働の諸テーマを統合した「社会変革プロジェクト」によって社会的テーマへの傾斜を鮮明にすることで、環境保護の単一争点政党のイメージから脱却して、反グローバリズムや反排除の社会運動を政治的に代表することを望んでいた。1990年代のフランスは、失業や社会保険の改革などの社会問題が深刻化するとともに社会運動や労

働運動の活発化を経験するが、緑の党は支持層の左傾化といった条件もあって、社会問題を強調し、左翼陣営の一員として自己を位置づけることになった（畑山 2004, 100）。

1997年総選挙の結果、ジョスパン内閣が成立するわけであるが、ジョスパン内閣の一翼を担った緑の党とジョスパン政権の関係はどうであったのか。ジョスパン政権は、結論的に言えば、フランスの経済競争力を低下させる恐れのある政策課題、とくに環境保護政策に関しては消極的な姿勢を脱することはなかった（畑山 2004, 103）。その原因として、畑山敏夫は4つあげる。第1に、政権内部の力関係、第2に、産業界や利益団体から激しい抵抗と攻撃を受けたこと、第3に、多元的左翼政権を形成する諸政党が緑の党の脱物質的理念や政策を共有していなかった、第4に、グローバル化の流れの中で多元的左翼の政権運営自体が極めて制約されていたことである（畑山 2004, 103-105）。結局、ジョスパンは「市場経済に賛成、市場社会に反対」というスローガンを唱えていたが、多元的左翼政権は競争と市場を重視するというネオ・リベラリズムの前提を受容した上で、その結果として生起する深刻な社会的弊害を緩和する措置を講じようとしたにすぎなかった（畑山 2004, 106）。

共産党についても言及しておきたい。共産党の指導者ロバール・ユー Robert Hue のキャンペーンは、ジョスパン内閣を批判することであったが、トロツキストヤルベンに比べると言うべきことに積極性を欠き、彼らに凌駕されてしまった。彼の欠陥は、個人としてのインパクトに欠けるということよりも、1992年のソ連邦の崩壊が彼の党を孤児にしてしまった戦略的空虚による。ユーの戦略は5年間（かつてなかった長さである）内閣の与党であることだった。そのことは選挙民を連立内閣支持の一員とすることになる。だが、彼の大統領選挙第1回投票の得票率3.3%はこの戦略が支持されたとは言いがたいものを示している。のちに彼は連立内閣への参加は共産党後退の一因になったことを認めた。勝利した社会党の内閣へ加盟することは共産党を救済することになるというユーの試みは出発点では

成功したかに見えた。しかし、今回の大統領選挙の結果は彼と彼の党にとって屈辱的な結果となった。伝統的な共産党支持者を彼に投票させることのできなかった彼の無能力と極左や極右に流れた票の損失は、彼の得票数が2人のトロツキストの後塵を拝し、党の歴史の中で最低の得票率という結果となった (Bell 2003, 28-29)。

極左についてもふれておきたい。今回の大統領選挙に、アルレット・ラグリュエ Arlette Laguiller, オリヴェル・ブザンスノ Oliver Besancenot, ダニエル・グリュックスタン Daniel Gluckstein の3人が立候補したが、極右と対をなして記録的な成功だった。この3人の得票の合計は300万票で得票率は有効投票の10.4%であった。これは1995年の大統領選挙の5.3%, 1999年のEU議会選挙の5.2%という以前の記録を大幅に上回るものだった (Parodi 2002, 491)。

7 ルペンの進出

次に、ルペンの進出について考察する。2002年4月21日の大統領選挙第1回投票結果は、ルペンが4,804,713票で、ジョスパンに194,600票の差をつけ、第2回投票に進出する資格を得た。FNのルペンの票に、1998年からFNから分裂して極右の競争者になったMNRのメグレの票を加えるならば、フランスの極右の票は5,471,739票になり、従来の記録を上回ることになるが、とくに1995年大統領選挙第1回投票での4,656,107票の記録を大きく上回っている (Perrineau 2003, 199)。

FNは人民の票を集めた。1988年の大統領選挙では、FNのルペンは第1回投票で小商人や職人層において最上位の得票率を集め、1995年には、労働者層の第1党となった。2002年の大統領選挙では以上2つの領域で22%と得票率を拡大した (Mayer 2002, 507)。

大統領選挙の第1回投票は、規則に違反することなく、16人の立候補者という断片化の文脈で、第1回投票を完成させると考えられている第2回投票の候補者決戦の機能を半減させるような前例のない比例代表制化の文脈

で、FNの候補者を第1回投票第2位の位置に推進させた (Perrineau 2003, 206-7)。

大統領選挙の「異常」の後に、総選挙の「平常」に戻る。総選挙の平常はFNの得票率の11.1%という慎ましさに読み取れる。極右全体でも12.4%に戻る。過去15年間の総選挙における極右の得票率の記録を見ると、2002年の達成はひと続きの凡庸なものにすぎない (Perrineau 2003, 220)。2002年初夏、世界は「ルペン・ショック」から「逆ルペン・ショック」へのだんでん返しに驚かされた (長部 2002, 18) という見解もある。

FNは、総選挙においては、とくに大統領選挙直後に行なわれた総選挙 (1988年, 2002年) においては、各地方のFNの候補者は彼らの首領であるルペンが大統領選挙で見た選挙的魅力と同じ才能を持ち合わせていない。2002年6月の総選挙では、98年の組織の分裂と地方への根づきの不十分さという欠陥の被害を蒙ることになる。1997年は極右の得票率は15%だったのに今回は12.4%にしか達しなかった (Perrineau 2003, 221)。「政治的人格化」は民主主義体制下における市民の「民主主義離れ」という極めてネガティブな文脈のなかに位置づけられなければならない現象のひとつである (村上 2004, 38) ことを想起したい。FNは「政治的人格化」政党のひとつである。

FNの2002年総選挙の意外な不振が穏健右翼の圧勝を動かないものにした。大統領選挙第1回投票と比べて総選挙第1回投票では5-6%を失った極右勢力は、わずか37選挙区でしか第2回投票に進めなかった。133の選挙区で第2回投票に進んで左右陣営間の勝敗を左右する地位を占め、議会右翼に対して多大な脅迫力を行使した1997年総選挙との差異は歴然としていた。97年の場合、とくに76の選挙区で左右両陣営の候補との三つ巴戦に持ち込んだことが、右翼票を分散させ、左翼の勝利と政権交代をもたらしたが、今回、三つ巴戦は僅か10選挙区に過ぎなかった。FN後退の原因は明白である。大統領選挙でルペンを押し上げた民衆階層のかなりの部分が棄権に回るか、UMP (大統領多数派/穏健右翼) に投票したのである。そ

もそも選挙区ごとの総選挙では抗議票を集めにくいのに加え、98年の組織分裂によって地方幹部層を失ったFNは組織力を著しく低下させており、国民議会議員候補者の大部分が無名の新人ばかりだった。6月16日の第2回投票でUMPは369議席（議席率64.1%）に達した。1党で過半数を越える議席を占めたのは、1968年総選挙以来、フランス政治史上2回目である（中山 2002, 28-29）。

8 ラファラン内閣

シラクは、1997年に国民議会を解散して「権力を失ったのと同じ過ちを繰り返さぬよう慎重に瀬踏みしているように見える。ほぼ無名で、高級官僚でもパリ出身でもなく、『謙虚さ』をキャッチフレーズにするラファランを首相に据えたのは、UMP結成の論功行賞だけではあるまい。しかし内外の難題に直面する中でこの自制をいつまで続けられるか。大統領専決のシステムが、『共和的君主』と揶揄されるような制度疲労、時代錯誤を再び露呈した時、国民は憲法的制度について異なる判断を下す可能性を留保している」と中山洋平は述べた（中山 2002, 29）。他方、「大統領選挙の前夜まで、さまざま政治資金をめぐる過去のスキャンダルの追い討ちをうけて危うかった人物が、『ルペンの変』の発生で、にわかに関西共和国をファシズムの危機から守護するただひとりの英雄的御楯に変身し、その使命を果たしました。彼の肯定的勝利が確認されるに及んで、さまざまな不快な過去は『洗浄』された嫌いがあります」（藤村 2002, 164）とする見解がある。私見によれば、ここにシラク大統領の2つのイメージが浮かんでくる。すなわち、制度的に次第に権限縮小化する大統領と、国民的英雄、守護神としての大統領である。結論として、フランスの大統領選挙の諸過程は、他の選挙サイクルと合わせて考えた時に、国民が政党離れを起こしながらも、大統領は象徴化してゆくのではないか、ということになる。しかし、議会の多数派から首相が任命され、組閣されることが慣行化すれば、伝統的議会政治への回帰は明らかで、多数政党の合従連衡の繰り返しの中で閉塞状

態に陥っていた第3・第4共和制の悪しき歴史を思い起こさせる。また、新しい体制、すなわち「第6共和制」を主張する動きもある。ただしそれに対しては反発も強い（渡邊 2003, 7）ことも留意する必要がある。ただ、1999年12月4日、RPRの総裁にミシェル・アリオマリが選出されたプロセスは、RPR総裁の新たな選出様式を示すものであり、旧来の伝統を壊すものであったが、それはシラク自身の選択でもあったことを想起したい。この改革は1998年に既にセガンが唱えていたことなど（Dolez/Laurent 2000, 140）、RPRからUMPに移行する前史として興味深いのである。

シラクは大統領に選出されると国民議会選挙までの暫定内閣としてラファランを首相に任命する。ラファランは地方の名望家であり、世間の眼には伝統的に政治階級であるパリのエナルク *énarques* とは切れているように見える。ラファラン内閣には大臣など務めたこともないような人間が21人もいた。それらの中には、フランソワ・フィヨン François Fillon のような「社会的右翼」‘*droite sociale*’の議員、哲学者でジャーナリストのリュック・フェリ Luc Ferry のような市民社会からの入閣、フランシス・メールのような実業家がいた。とはいえ、ラファラン内閣はシラク支持者で固められていた。バイルやマドラン支持者の場所はほとんどなかった（Criggs 2004, 143）。

ルベンが大統領選挙の第2回投票まで残ったことは、シラクの大統領選挙での勝利を確実にしただけではない。コアビタシオンに愛着を持つフランスの選挙民に酸っぱい思いをさせることによって、国民議会選挙に大統領の力学を再び確立させることにも役立った。5月29日のレンヌにおける選挙集会でラファランはコアビタシオンを統治の弱化和混乱の源泉であると攻撃した。翌日、シラクは統治に必要な明快で緊密な多数派の形成を再び呼びかけた。事実、5月末までに、選挙民にはコアビタシオンの新たな機会に遭遇することに対するはっきりとした拒絶があった。61%の選挙民がコアビタシオンを望まなかった。これは穏健右翼の選挙民に限られなかった。左翼支持者の選挙民の17%が新しいコアビタシオンよりも右翼の勝

利を優先させていた。このようにして、2002年の大統領選挙と国民議会選挙が行なわれた短期の政治環境の中で、かつてはフランスの選挙民にポピュラーであったコアビタシオンは統治権力の混乱を招くとして避けられるようになった。この変化の主要な受益者はまたもやシラクであった。彼の政党UMPは選挙で圧勝することになる（Griggs 2004, 144-145）。

シラクが大統領選挙で有利になったことにはジョスパンの失敗があったことも付言しておきたい。大統領選挙期間中、シラクの年齢と性格に対する突然の暴言があって以来、ジョスパンは世論調査での人気を落とした。シラクは自分の支持を安定させるために何もしないでよかったのである（Griggs 2004, 145）。

シラクが大統領選挙に勝利した後、穏健右翼は大統領に強固な多数派を議会に形成するために国民議会選挙の戦略を立てる。こうして、RPR, UDF, DLを統一してUMPができた。すぐに、バイルが反対した。彼は大統領選挙の時から反対していた。しかし、UMPに加わりたい者たちを現実には統制することは出来なかった。したがってUDFとUMPの候補者についての駆け引きは両勢力の選挙の利害に絡んだ。ここから、イスマルによれば、2つの点が重要である。第1に、2002年国民議会選挙第1回投票における、右翼本流（UMP, UDF, 右翼諸派）の総得票と、大統領選挙の第1回投票のそれを比較して見ると、穏健右翼の票が重要な増加をしていることがわかる。すなわち、シラク、バイル、マドランらの大統領選挙第1回投票の合計は31.8%であるが、大統領選挙におけるシラク勝利の波に乗って、国民議会選挙では43.4%で11%の増加である。大統領選挙で、シラク、バイル、マドランへ投票した人たちが、UMPやUDFに投票したことはもちろんであるが、穏健右翼はそれに加えて、大統領選挙でラギュエに投票した者の14%、ブザンスノの22%、シュヴェヌマンの35%、ルベンの35%を獲得している。第2に、国民議会選挙における、穏健右翼の得票のなかでシラク票と非シラクの最後の要塞であるUDFの配分の問題である。UMPが選挙の「供給」‘supply’を支配しているだけ、というのは、

UMPはフランス本土の選挙区の93%の選挙区に立候補者を立てているのにUDFは31%だったが、UMPがUDFを圧倒したことは明らかである。このことは結果が示している。UDFの候補者は、UMPへの挑戦者でなかったものも含め、4.8%しか獲得できなかったのに、UMPは33%獲得した。このことから、UDFは取り残され、穏健右翼の内部でド・ゴール派との闘いに敗れたことを意味する。そのような結果は1962年まで遡る。しかしながら、それはUDFが政治的舞台から姿を消したことを意味しない。例えば、UMPとUDFが対決した選挙区でUMPが28.7%の得票率に対し、UDFは10.4%を獲得していて、これは無視できない数字である（Ysmal 2004, 78-79）。

たしかに、2002年の選挙において、UDFは穏健右翼の指導権をRPRと競う能力を失ったように見える。2002年、UDFは支援政党support partyになった。一連の経過で偉大な勝利者はUMPであり、少なくとも次の選挙までは、左翼の苦境は止まらぬことになった。しかしながら、3つの問題は残るとイスマルは言う。第1に、不安を抱えるシラク派の相異なった勢力がひとつの屋根の下に集まって今や人民的多数派連合Union pour la majorite populaireと呼ばれるUMPを、維持する能力である。第2に、UMPが穏健右翼の残りの部分を植民地化し支配するやり方である。第3に、UMPが本当にFNの影響力に制限をかける能力を持っているかどうかである（Ysmal 2004, 81）。

9 2004年地域圏議会選挙

1998年の58%に比べ62.18%という、2004年の地域圏議会選挙第1回投票の投票率の上昇は、左翼とFNに有利な結果となった。社会党とその同盟勢力は40.31%を獲得し、UMPとUDFの34.96%を上回った。現政権に突きつけられた否認の象徴は、ロワイヤルがラファラン首相の地盤であるポワトゥー・シャラント地域圏で大勝利を取めたことだった。FNは15.11%で、17の地域圏で第2回投票に進出した。反対に、極左は4.58%で制裁投票の

恩恵に浴しなかった県議会選挙もほぼ同様だった（Le Monde 23-3-2004 2004）。次の国政選挙までの真中に行なわれたこの選挙は、現政権に対する中間選挙の性格を帯びた投票となった。ドミニク・モイジは「この選挙は地域圏選挙というより、政府への不信任投票だ」と述べた（IHT 22-3-2004 22, 2004）。

『ニューズウィーク』は、現政権への不満から投票率が前回より4.5%上昇、お粗末な選挙運動にもかかわらず、批判票の受け皿となった社会党などの左翼が与党を中心とする右翼陣営に6ポイントのリードをつけて躍進した（『ニューズウィーク』2004年4月7日）とコメントした。「1981年以降のすべての国政選挙でそうだったように、政権についての勢力への不満から、次の選挙では左翼に政権がわたること（制裁投票の発生）は充分ありうることである」（森本 2004, 785）という予言が現実味を帯びてきた。

第2回投票が、2004年3月28日、投開票された。本土22地域のうち野党、社会党が21地域で過半数を制して圧勝し、シラク大統領の与党UMPは惨敗した。県議会選挙も社会党が圧勝した。今回の地方選挙は2002年の大統領選、総選挙以来初の全国選挙で、ラファラン内閣の年金などの改革政策に対し不信任が突きつけられた形となった。与党大敗で、首相の責任を追究する声が強まるのは必至となった。また、2007年の大統領選に向けてシラク大統領は内閣改造などで政権立て直しを迫られることになった。社会党のオランド第1書記は「ラファラン内閣への重大な懲罰だ。国民は厳しく（内閣を）否認した」と勝利を宣言。UMPのジュベ党首は「国民の強い不満の声を聞かなければいけない」と敗北を認めた。サルコジ内相は声明を発表し、地域議会選挙で社会党など左翼連合が49-50%の票を獲得、UMPなど右翼中道の37-38%を上回ったと指摘。極右FNは13-14%で伸びなかったと述べた。ラファラン首相は28日夜の国営放送で「野党が勝利した」と敗北宣言した。「過去2年間に年金改革などを実施し、最近は無業率も安定している。改革は将来のために続けなければならない」と述べる一方、「（方法は）見直しが必要だ」と指摘した（『日本経済新聞』2004年3月29

日)。ペリノーによれば、2002年選挙での左翼とコアビタシオンの失墜は、2004年選挙において、以前の多元的左翼という「旧宅」《vieille maison》への一種の回帰があったこと、同時に、システム外の政党が依然として重要なスコアをあげている（Le Monde 28・29-3-2004）と指摘した。

フランス大統領府は、2004年3月31日、地方選での与党大敗を受け発足した改造内閣の閣僚人事を発表した。首相候補にもあがったサルコジ内相は経済財務産業相に就いた。ドヴィルパン外相は内務治安相に異動、後任にミシェル・バルニエ欧州委員会委員が就任した。閣僚は続投が決まっているラファラン首相の提案に基づきシラク大統領が任命した。内閣改造でメール経済財務産業相、マテイ保健相、フェリ国民教育相ら13人が退任、バルニエ氏ら18人が入閣した。経済や医療、社会問題の担当は管轄範囲を広げ組織を見直した。サルコジは国務担当を兼ね、従来の経済財務産業相よりも権限は大きくなった。シラク大統領の信頼が厚いドヴィルパン外相はサルコジが務めていた内政の重要ポストに就いた。バルニエ新外相は環境相などの経験があり大統領に近いと言われていた（『日本経済新聞』2004年3月31日）。

シラク大統領は4月1日夜、与党が大敗した3月末の週末の地方選以来初めてテレビ出演した。続投が決まったラファラン首相について「国民の声に耳を傾けながら目的を達成できる人物」と支持を呼び掛けた。外相にはバルニエ欧州委員会委員を起用したが、「私がいる限り外交政策は変わらない」と言明した（『日本経済新聞』2004年4月2日）。

付表1 2001年フランス市町村選挙3500人以上の人口
の市町村における政党別勢力配置

	改選前	改選後
共産党	225	192
社会党	675	660
左翼諸派	201	233
緑の党	6	13
RPR	429	415
UDF	297	258
DL	83	96
RPF	14	13
右翼諸派	591	627
FN/MN	3	4

付表2 大統領選挙結果一覧

		第1回投票	第2回投票		
				クレボウ	2.21
				以下3人	
1965年12月5日, 19日			1988年4月24日, 5月8日		
棄権	15.25	15.68	棄権	18.62	15.93
無効	0.86	2.31	無効	1.60	3.40
ド・ゴール	44.65	55.20	ミッテラン	34.10	54.02
ミッテラン	31.79	44.80	シラク	19.94	45.98
ルカニユエ	15.57		パール	16.54	
ティクジェ	5.20		ルベン	14.40	
マルシェラシ	1.71		ラジョワニ	6.76	
バルブ	1.51		ベシュテル	3.78	
1969年6月1日, 15日			ジュカン	2.01	
棄権	22.41	31.15	ラギユエ	1.99	
無効	1.00	4.42	以下1人		
ボンピドゥ	44.47	58.21	1995年4月23日, 5月7日		
ポエル	23.31	41.79	棄権	21.62	20.33
デュクロ	21.27		無効	2.83	5.97
ドフェール	5.01		シラク	20.84	52.64
ロカール	3.61		ジョスパン	23.30	47.36
デュカテル	1.27		バラデュール	18.58	
クリヴィース	1.06		ルベン	15.00	
1974年5月5日, 19日			ユー	8.64	
棄権	15.77	12.67	ラギユエ	5.30	
無効	0.77	1.17	ドヴィリエ	4.74	
ジスカール	32.60	50.81	ヴォワネ	3.32	
ミッテラン	43.25	49.19	以下1人		
シャパン・デルマス	15.11		2002年4月21日, 5月5日		
ロワエ	3.17		棄権	27.01	
ラギユエ	2.33		無効	3.38	
デュモン	1.32		シラク	19.41	82.21
ルベン	0.75		ルベン	17.19	17.79
以下5人			ジョスパン	15.85	
1981年4月26日, 5月10日			バイル	6.94	
棄権	18.91	14.15	ラギユエ	5.82	
無効	1.31	2.47	シュヴェヌマン	5.39	
ミッテラン	25.85	51.76	マメール	5.31	
ジスカール	28.32	48.24	ブザンスノ	4.32	
シラク	18.00		サン・ジョス	4.32	
マルシェ	15.35		マドラン	3.96	
ラロンド	3.88		ユー	3.44	
ラギユエ	2.30		以下5人		

付表3 フランス国民議会選挙 得票数等一覧 1968-97 (フランス本国)

	棄権および無効	極左	共産党	社会党	左翼諸派	RPR	RPR + UDF	UDF	右翼諸派	極右
第1回投票得票数 (単位:百万票)。1986年は比例代表制1回投票のみ										
1968	6.0	0.88	4.4	3.8		8.4		4.5		0.1
1973	6.1	0.76	5.1	4.5		6.7		5.6		0.7
1978	6.3	0.95	5.9	7.3	0.5	6.45		7.4		0.9
1981	10.4	0.33	4.0	9.5	0.2	5.2		5.4		0.09
1986	9.1	0.42	2.7	9.0	0.3		11.2			2.76
1988	12.5	0.77	2.9	9.0	0.0		9.7			2.38
1993	12.9	0.42	2.3	4.8	2.7	4.9		4.7	1.1	3.2
1997	13.2	0.55	2.4	7.1	1.6	4.1		3.7	1.9	3.8
2002	14.3	0.70	1.2	6.4	0.3		9.7		1.2	2.9
第1回投票得票数 (%)。1986年は比例代表制1回投票のみ										
1968		4.0	20.0	17.3		37.3		21.3		0.13
1973		3.3	21.4	22.0		23.9		26.5		2.8
1978		3.33	20.6	25.8	2.0	22.35		25.0		0.9
1981		1.33	16.1	38.3	1.0	20.9		21.8		0.4
1986		1.5	9.7	32.8	1.2		42.0			9.9
1988		0.32	11.1	37.7	0.3		40.3			9.9
1993		1.69	9.1	19.2	10.9	19.7		23.2	4.3	12.83
1997		2.2	9.9	27.9	6.9	15.7		14.4	6.1	12.40
2002	35.6	2.9	4.7	25.3	5.6	34.2		4.2		12.5
議 席 (フランス本国)										
1968			33	57		282		91	7	
1973			73	104		176		122	9	
1978			86	112		144		119	12	
1981			43	282		83		60	6	
1986			32	211		146		127	4	35
1988			24	269		122		127	12	1
1993			22	65		238		208	22	
1997			35	267	8	127		108	9	1
2002			21	141	3	369		22	2	0